

## 社会教育施設を新しい仕事を求める人たちの仕事能力向上のために全面活用を

- 栃木県社会教育会議で考える -

開倫塾

塾長 林 明夫

## 1. はじめに

おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。今朝も「開倫塾の時間」をお聴きいただき、ありがとうございます。

先月 2 月 12 日に、栃木県社会教育委員会議がありました。この会議は、栃木県の社会教育をどのようにしたらよいかについて話し合う会議で、栃木県教育長、次長はじめ栃木県教育委員会の社会教育の分野の担当責任者が全員集まるものです。マスコミや県民にも公開されています。私は、栃木県社会教育委員として会議に参加いたしました。今日は、その会議で私が発表させていただいたことについて少しお話させていただきます。

## 2. 大不況に即応した社会教育を

(1) 昨年の秋以降、世界同時株安、円高で世界経済、日本経済は非常に大変な状況にあります。日本の通貨である円は円高がすすみ、一時は、1 ドル 89 円にまでなっていました。今は、100 円にだいぶ近づいてきましたが、以前のように 117 円ぐらいになるのはまだまだのようです。それどころか、また 80 円台に戻ってしまう可能性も高いようです。

(2) 栃木県は自動車産業をはじめとする輸出型製造業が産業基盤になっていますので、この世界同時株安と大変な円高が栃木県の経済を直撃しました。アメリカ、ヨーロッパをはじめとする輸出先の消費の極端な冷え込みのために、栃木県内の輸出用工業製品の生産が大幅に縮小され、次には雇用調整が始まりました。最終的には県内消費の冷え込み、県内企業の縮小という形で、マイナスのスパイラル、循環に陥りつつあります。それが県民生活に大きな影響を及ぼしつつあるというのが、私の現状認識です。

(3) この大不況はいつまで続くのかと言いますと、まだ 3 合目でさらに深まるというのが私の判断です。谷は深く、幅も広い。不況がもっともっと深刻になり、それが全産業にまで及び、回復までには早くも 2 ~ 3 年、あるいは 4 ~ 5 年かかるのではないかと思います。中には 15 年ぐらいかかるのではないかと言う人もいますが、あと 2 ~ 3 年は回復が困難という予測が大半です。

(4) 栃木県、また市町村でも、自治体の存亡をかけて財政面で大幅な支援策を策定しつつあります。ただ、この場合は借金が残るといった問題が起こりますが、借金を残してでも国家破産や自治体破産を避けるということです。

(5) ですから、栃木県のこれからの社会教育を考えるに際しても、現在は 100 年に一度とも言われる大不況下であるということ認識した上で、栃木県の経済の活性化と県民生活の向上、つまり、この大不況下でも県民の方々が人間の尊厳を保ちながら生き抜くことのできるような社会教育を目指すことが、県民各層から求められるのではないかと私は思います。

(6) 従来の栃木県社会教育会議の主要なテーマは、学校教育や家庭教育の側面的支援としての社会教育でした。しかし、私の考えとしては、困難なテーマではありますが、大不況下での社会教育のあるべき姿についても調査・研究して政策の立案をすることも大事ではないかと思い、それを提案させていただきました。

(7) では、この大不況下で社会教育を考えるとどのようなことでしょうか。私は、仕事を失った人、また、生活のために仕事に就きたくても就けない人の中には、人間としての尊厳を保ち続けられない人も少なくないと思います。つまり、人間の尊厳が毀損(きそん)されるのは、失業や仕事に就きたくても就けないという場合に多いのではないかと私は考えます。

そこで、大不況の下での社会教育の第 1 のテーマは、「就労支援のための社会教育」ではないかと思います。

(8) 知識基盤社会と言われる現代で仕事に就くために求められるのは、高いスキルと高い仕事能力であると思います。その中には、集団的規律もスキルとして求められます。仕事はチームですから。また、質の高い職業訓練も必要です。これらを同時並行してはじめて、生活できるだけの収入が得られ、また、自己実現の可能な仕事を得られるのです。

(9) 生活できるだけの収入が得られ、なおかつ自己実現の可能な仕事を、きちんとした仕事という意味の英語で Decent Work (ディーセント・ワーク) と言います。ILO (国際労働機関) ではディーセント・ワークの推進を一所懸命やっていますが、私もそれに賛成です。

(10) 仕事は一人ではできませんので、チームワークで仕事ができる集団的規律と、質の高い職業訓練が大事であると思います。これを、栃木県社会教育の中で、社会教育施設を使って行えばよいのではないかと思います。

(11) 今まで栃木県の経済を支え、全国 7 位か 8 位という非常に高い栃木県民の平均所得の維持の原動力になったのが、輸出主導型の製造業です。今は、それに従事されていた方々が失業したり、また、今までと同じ日数だけ仕事に就けないという大変な状況が発生しています。そこで、この方々のために、栃木県内の社会教育施設は総力をあげて、その施設が大不況が終わるまで就労支援のために活用することが大事ではないかと思い、それを提案させていただきました。

(12) 皆様の近くにも、図書館や公民館、体育館、自然体験の家などたくさんの社会教育施設があると思います。これらの社会教育施設は子どもたちの学校教育や家庭教育の支援をするためにあるという考えもあり、それに活用することはもちろん大事です。しかし今は、非常な困難を伴って

いる失業中の方や就労を目指す方々の支援を、学費無料つまり公的負担で、また、そこでの教育成果を就労に際しての Job Card (ジョブ・カード) に単位として認定できるようなきちんとしたカリキュラムを組み、先生の質も上げ、マネジメントもしっかりした上で、社会教育として行ったらよいのではないかと私は考えます。そして、これをニート・フリーターの方々、学校は卒業したけれども学力が十分に身につけていない方々も含めて行ったらよいのではないかと思い、提案させていただきました。

### 3. おわりに

今日は、2月12日に行われた栃木県社会教育会議で、私が発表させていただいた内容を皆様に説明させていただきました。

皆様はどのようにお考えでしょうか。

#### [コメント]

- (1) 栃木県社会教育会議での3月7日の放送内容に若干の語句の修正を加えたもの。
- (2) 2009年9月11日午前5時49分の円相場は、1ドル91円76銭。春以降瞬間的には1ドル100円近くになった円相場だが、ジリジリ値上げをして、92円を割り込んでしまった。輸出主導型の製造業としては悪夢とも思われる90円割れも間近という様相だ。
- (3) 円相場が上昇すれば、輸出は困難になるため、輸出主導型の製造業は雇用調整を行わざるを得ず、その地域の失業率、有効求人倍率は悪化する。その対策のためには、産業構造を地域全体で大幅に転換する取り組みが求められる。働く人々には、別な産業で雇用されるだけの仕事能力の向上が求められること明確だ。県教育委員会は児童・生徒・学生だけではなく、新しい仕事を求める社会人のために県内の社会教育施設をフル活用するよう体制を整備すべきというのが私の主張し続けている意見。しかし、今までの社会教育の枠組みで考える方が多く、なかなか納得してもらえない。

- 2009年9月11日 林明夫記 -